

第20回介護支援専門員試験問題・解答

介護支援分野（問題1～25）

問1 「国民の努力及び義務」として介護保険法第4条に規定されているものはどれか。3つ選べ。

- 1 常に健康の保持増進に努める。
- 2 自立した日常生活の実現に努める。
- 3 その有する能力の維持向上に努める。
- 4 地域における互助に資する自発的活動への参加に努める。約7割は女性であり、特に中高年者が半数を超えている。
- 5 介護保険事業に要する費用を公平に負担する。

正解は…1・3・5

1第4条第1項

2「自立した日常生活の実現」は第1条第1項にあるが、努めるとはされていないし、第4条には規定されていない。

3第4条第1項

4第4条に規定なし

5第4条第2項

問2 介護保険の保険給付について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 制度創設後12年間で、年度別給付費の額は第1号被保険者数の伸びと同じ率で増加している。
- 2 制度創設以降、介護給付の種類は変更されていない。
- 3 第1号被保険者一人当たり給付費の額には、都道府県によって差が生じている。
- 4 要介護認定を受けているすべての被保険者は、保険給付を受けている。
- 5 制度改正により、保険給付から地域支援事業に移行したサービスがある。

正解は…3・5

1制度創設以降12年間で、年度別給付費は、3兆2,427億円から8兆1,283億円へ増加しており、2.5倍増加している。それに対して、第1号被保険者数は、2,242万人から3,094万人に増加しており、1.38倍増加している。したがって、同じ伸び率とはいえない。

22005年改正で、介護給付に新たなサービス体系である地域密着型サービスが創設された。その後も、2011年改正で定期巡回・随時対応型訪問介護看護や複合型サービス（現・看護小規模多機能型居宅介護）が地域密着型サービスとして加わり、2014年改正（実施は2016年）で地域密着型通所介護が地域密着型サービスの一つとして加わっている。したがって、介護給付の種類は変更されている。

3第1号被保険者一人当たり給付費の額は、介護保険事業状況報告年報（平成25年度）によれば、埼玉県が一人当たり19万円と最低で、沖縄県は一人当たり31万円と最高となっている。最大1.6倍の差が生じており、都道府県によって差が生じていると言える。

4平成 24 年度介護保険事業状況報告によれば、要介護認定者数は 561 万人だが、サービス受給者数は 458 万人となっている。したがって、要介護認定を受けているすべての被保険者が保険給付を受けている訳ではない。

5予防給付の介護予防訪問介護と介護予防通所介護が保険給付から地域支援事業に移行した。

問 3 2014(平成 26)年の介護保険制度の改正内容として正しいものはどれか。3つ選べ。

1 指定介護老人福祉施設には、要介護 1 及び 2 の被保険者はすべて入所できなくなった。

2 地域ケア会議の設置が、市町村の努力義務として法定化された。

3 訪問介護及び通所介護は、予防給付に係る介護予防サービス費の対象から除外された。

4 第 1 号介護予防支援事業に係る介護予防ケアマネジメントの利用者負担が、1 割又は 2 割とされた。

5 地域支援事業として生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)が配置されることになった。

正解は…2・3・5

1 指定介護老人福祉施設は、確かに 2014 年改正により、2015 年 4 月から、原則、要介護 3 以上の要介護者しか利用できなくなった。ただし、要介護 1 または 2 の者であっても、やむを得ない事情がある場合、入所が認められる。やむを得ない事情とは、①在宅生活が困難な認知症②在宅生活が困難な知的・精神障害③家族からの虐待が疑われる場合④同居家族が病弱である等、家族等による支援が期待できず、かつ地域の介護サービス等の供給が不十分なため在宅生活が困難な場合——などである。

2 地域ケア会議の設置は、保険者(市区町村)の努力義務となっている。

3 予防給付から除外され、地域支援事業に移行した。

4 第 1 号介護予防支援事業に係る介護予防ケアマネジメントの給付費は全額保険給付され、利用者負担は発生しない。

5 設問の通り。

問 4 介護保険の第 2 号被保険者について正しいものはどれか。2 つ選べ。

140 歳に達した日に、自動的に被保険者証が交付される。

2 年健康保険の被保険者である生活保護受給者は、介護保険料を支払う義務はない。

3 強制加入ではない。

4 医療保険加入者でなくなった日から、その資格を喪失する。

5 健康保険の被保険者に係る介護保険料には、事業主負担がある。

正解は…4・5

1 第 2 号被保険者には、年齢到達と同時に自動的に被保険者証は交付されない。

2 年金保険者が生活保護受給者であったとしても、医療保険(健康保険)加入者は介護保険の被保険者となり、介護保険料を支払う義務が発生する。

3 社会保障制度のため、介護保険は強制加入である。

4 設問の通り。

5 健康保険の被保険者の場合、被保険者と事業主の折半であり、事業主負担がある。

問 5 介護保険の保険給付について正しいものはどれか。3 つ選べ。

1 高額介護サービス費の支給は、介護給付の一つである。

2 高額医療合算介護サービス費の支給は、市町村特別給付の一つである。

3 特定入所者介護サービス費の支給は、介護給付の一つである。

4 特例特定入所者介護サービス費の支給は、市町村特別給付の一つである。

5 居宅介護サービス計画費の支給は、介護給付の一つである。

正解は…1・3・5

1 介護給付の種類は、介護保険法第 40 条 1 項 1 号から 13 号まであり、高額介護サービス費の支給は、介護給付の一つである。

2 市町村特別給付の種類は、介護保険法第 62 条に定められているが、高額医療合算介護サービス費は入っていない。高額医療合算介護サービス費は介護給付である。

3 特定入所者介護サービス費の支給は、介護給付の一つである。

4 市町村特別給付の種類は、介護保険法第 62 条に定められているが、特例特定入所者介護サービス費は入っていない。特例特定入所者介護サービス費は介護給付である。

5 居宅介護サービス計画費の支給は、介護給付の一つである。

問 6 要介護状態区分によって指定居宅介護支援及び指定居宅サービスに要する費用の額が異なるものはどれか。2 つ選べ。

1 居宅介護支援費

2 訪問看護費

3 通所介護費

4 訪問介護費

5 訪問入浴介護費

正解は…1・3

1 取扱い件数が 40 件未満の場合、要介護 1・2 ならば一月につき 1 件 1042 単位、要介護 3 ～ 5 ならば一月につき 1 件 1353 単位となり、要介護状態区分によって費用の額が異なる。

2 要介護状態区分による費用の違いはない。

3 通常規模型 3 時間以上 5 時間未満利用で要介護 1 は 1 回 380 単位、要介護 5 で 1 回 605 単位となり、要介護状態区分によって費用の額が異なる。

4 要介護状態区分による費用の違いはない。

5 要介護状態区分による費用の違いはない。

問 7 高額介護サービス費の支給について正しいものはどれか。2 つ選べ。

1 第 1 号被保険者である生活保護の被保護者は、対象とならない。

- 2 居宅要支援被保険者は、対象とならない。
- 3 施設サービスの食費は、対象となる。
- 4 施設サービスの居住費は、対象とならない。
- 5 負担上限額は、所得によって異なる。

正解は…4・5

- 1 第1号被保険者である生活保護の被保護者は高額介護サービス費の対象となり、1万5,000円の利用者負担上限額が設定される。
- 2 高額介護サービス費は、被保険者が対象となり、居宅または施設、要介護または要支援の区別はない。
- 3 施設サービスの食費は対象外とされている。
- 4 設問の通り。
- 5 設問の通り。①現役並み所得相当および一般:4万4,400円(※一般は2017年8月から)②市町村民税世帯非課税等:2万4,600円③年金収入80万円以下等:1万5,000円の負担上限額が設定されている。

問8 指定居宅介護支援事業について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 要介護認定を受けた生活保護受給者には、福祉事務所の現業員が居宅サービス計画を作成しなければならない。
- 2 指定居宅介護支援事業所ごとに、主任介護支援専門員を置かなければならない。
- 3 指定居宅介護支援事業所ごとに、常勤の管理者を置かなければならない。
- 4 管理者は、同一敷地内にない他の事業所の職務に従事することができる。
- 5 指定居宅介護支援事業者は、介護支援専門員の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理をしなければならない。

正解は…3・5

- 1 福祉事務所の現業員以外でも、福祉事務所は生活保護法の指定介護機関(指定居宅介護支援事業者)等にケアプランの作成を委託できる。
- 2 そのような規定はない。
- 3 その通り。現在、指定居宅介護支援事業の人員・運営基準は、都道府県に条例委任されている(2018年度から、市町村が条例で定めることとされている)。各都道府県が条例を作成する際の基本方針となる「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚生省令第38号)」では、事業所ごとに常勤の管理者を配置することになっている。
- 4 「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚生省令第38号)」では、「管理者はもっぱらその職務に従事する者でなければならないが、その事業所の介護支援専門員の職務に従事する場合や、同一敷地内にある他の職務に従事する場合(その管理する指定居宅介護支援事業所の管理に支障がない場合に限る)には、兼務できる」と定められている。したがって、問題文のように同一敷地でない場合は、管理者は他の事業所の職務に従事することはできない。
- 5 指定居宅介護支援事業者は、設問の通り、従業者の健康管理を行わなければならない。

問 9 指定居宅介護支援事業者の指定を取り消し、又は効力を停止することができる事由として正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 介護支援専門員の人員が都道府県の条例で定める員数を満たすことができなくなったとき。
- 2 地域ケア会議に協力しなかったとき。
- 3 要介護認定の調査の結果について虚偽の報告をしたとき。
- 4 地域包括支援センターの主任介護支援専門員の指示に従わなかったとき。
- 5 要介護認定の調査の受託を拒んだとき。

正解は…1・3

1 介護保険法第 84 条第 1 項第 2 号で、介護支援専門員の人員について、第 81 条第 1 項の都道府県の条例で定める員数を満たすことができなくなったとき、指定居宅介護支援事業者の指定を取り消し、又は効力を停止することができる、としている。

2 指定の取り消し事由にはあたらない。

3 介護保険法第 84 条第 1 項第 5 号で、「第 28 条第 5 項の規定により調査の委託を受けた場合において、当該調査の結果について虚偽の報告をしたとき、指定居宅介護支援事業者の指定を取り消し、又は効力を停止することができる」としている。

4 指定の取り消し事由にはあたらない。

5 指定の取り消し事由にはあたらない。

問 10 指定介護予防支援事業所について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 管理者は、他の職務に従事することはできない。
- 2 指定介護予防支援事業所ごとに、主任介護支援専門員を置かなければならない。
- 3 管理者は、介護支援専門員にアセスメントを担当させなければならない。
- 4 サービス担当者会議に対応する適切なスペースを確保する。
- 5 担当職員の身分を証する証書には、写真を貼付することが望ましい。

正解は…4・5

1 現在、指定介護予防支援事業の人員・運営基準は、市町村に条例委任されている。各市町村が条例を作成する際の基本方針となる「指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成 18 年厚労令第 37 号)」で、「第 2 条第 2 項にて前項に規定する管理者は、専らその職務に従事する者でなければならない。ただし、指定介護予防支援事業所の管理に支障がない場合は、当該指定介護予防支援事業所の他の職務に従事し、又は当該指定介護予防支援事業者である地域包括支援センターの職務に従事することができるものとする」とされている。

2 「保健師その他の指定介護予防支援に関する知識を有する職員を置かなければならない」という規定はあるが、主任介護支援専門員を置かなければならない、という規定はない。

3 「指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援事業所ごとに、当該指定介護予防支援事業所の担当職員によって指定介護予防支援の業務を提供しなければならない」とされているのみで、介護支援専門員にアセスメントを担当させなければならない、とはされていない。

4「指定介護予防支援事業者は、事業を行うために必要な広さの区画を有するとともに、指定介護予防支援の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない」とされていることから、サービス担当者会議に対応する適切なスペースの確保が必要となる。

5基準では、「指定介護予防支援事業者は、当該指定介護予防支援事業所の担当職員に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない」とのみあり、写真を貼り付けなければならないとまでは書かれていない。だが、逆に言えば、写真の貼り付けを禁止する規定は介護保険法令に存在しない。そもそも、ここで考えるべきは、基準は指定介護予防支援事業所が目的を達成するための最低限を定めているものであり、指定介護予防支援事業所は基準を充足することで足りるとすることなく常にその事業の運営の向上に努めなければならないものであるということである。また、指定介護予防支援事業所の担当職員は常に利用者の立場に立って行動することも定められている。それらを総合すると、写真を貼付することは初回訪問時等、利用者の不信感を払しょくさせ、また、無味乾燥になりがちな身分証明書に親近感を持たせ、利用者と信頼関係を構築するために重要なツール、ファクターと成り得るということである。よって、写真を貼付することが望ましいという選択肢は○となる。

問 11 指定介護予防支援について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 運動機能及び口腔機能の改善に特化して行う。
- 2 利用者の生活の質の向上を目指す。
- 3 地域支援事業と連続性及び一貫性を持って行う。
- 4 モニタリングをしなければならない。
- 5 要介護状態の改善を図る。

正解は…2・3・4

1指定介護予防支援事業者の人員及び運営に関する基準は、従前は、厚生労働省令で定めることとされていたが、2013年に「第3次地域主権一括法」(平成25年法律第44号)により改正され、2014年度から市町村が条例で定めることとされた。ただし、条例を定める場合も厚生労働省令で定める基準に従うか、参酌するものとしてい。そこで、厚生労働省令では、「指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成18年厚生労働省令第37号)」において、第31条「介護予防支援の実施に当たっては、介護予防の効果を最大限に発揮できるよう次に掲げる事項に留意しなければならない」とし、同条1項1号では「単に運動機能や栄養状態、口腔機能といった特定の機能の改善だけを目指すものではなく、これらの機能の改善や環境の調整などを通じて、利用者の日常生活の自立のための取組を総合的に支援することによって生活の質の向上を目指すこと」としている。つまり、運動機能及び口腔機能の改善に特化して行うことのないようしなければならない。

2設問の通り

3「指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準」第1項第6号「地域支援事

業及び介護給付と連続性及び一貫性を持った支援を行うよう配慮すること」とあり、正答。

4「指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準」第30条第1項第30号に記述があり、正答。

5指定介護予防支援は要支援の利用者を対象とする。(注)「要介護状態」とは、「要介護状態」単独で用いる場合、要介護1～5の利用者を指す。なお、介護保険法第2条第1項に、「介護保険は、被保険者の要介護状態又は要支援状態(以下「要介護状態等」という)・・・」とあるように、「要介護状態等」となった場合、要支援1～2を含み、要支援1～要介護5の利用者を指す。問題文では、「要介護状態」単独で使用されているため、要介護1～5の改善を図る、の意味になる。

問12 介護保険法上、市町村介護保険事業計画に定めるべき事項として正しいものはどれか。2つ選べ。

1 地域支援事業の量の見込み

2 介護保険施設相互間の連携の確保に関する事業

3 介護専用型特定施設入居者生活介護の必要利用定員総数

4 混合型特定施設入居者生活介護の必要利用定員総数

5 認知症対応型共同生活介護の必要利用定員総数

正解は…1・5

1 定めるべき事項である(法第117条第2項)。

2 都道府県介護保険事業支援計画において、定めるよう努める事項である(法第118条第3項)。

3 都道府県介護保険事業支援計画において、定めるべき事項である(法第118条第2項)。

4 都道府県介護保険事業支援計画において、混合型特定施設入居者生活介護に係る必要利用定員総数を定めることができる(法第118条第4項)。

5 定めるべき事項である(法第117条第2項)。

問13 第1号被保険者のうち、特別の事情があると認められない保険料滞納者への措置として正しいものはどれか。3つ選べ。

1 保険給付の支払方法の変更

2 訪問看護等医療系サービスの医療保険制度への移行

3 保険給付の額の減額

4 保険給付の全部又は一部の支払の一時差止

5 区分支給限度基準額の減額

正解は…1・3・4

1 法第66条

2 そのような規定はない。

3 法第69条

4 法第67条

5 そのような規定はない。

問 14 介護保険審査会への審査請求が認められるものとして正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 要介護認定又は要支援認定に関する処分
- 2 二親等以内の扶養義務者への資産調査に関する処分
- 3 成年後見制度に係る市町村長申立て
- 4 生活保護受給に係る市町村長申立て
- 5 介護保険料に関する処分

正解は…1・5

1 法第 183 条

2 審査請求できる事項に該当しない。

3 請求先は家庭裁判所である。

4 審査請求できるのは、介護保険法における保険給付に関する処分と保険料その他介護保険法の規定による徴収金に関する処分であり、生活保護法における処分は対象とならない。

5 法第 183 条

問 15 居宅サービス計画原案の作成について適切なものはどれか。3つ選べ

- 1 利用者の家族の希望も勘案する。
- 2 利用者が入院中であっても、必ず居宅を訪問して行う。
- 3 身体機能だけでなく、置かれている環境についても検討する。
- 4 地域における指定居宅サービスが提供される体制を勘案する。
- 5 初回の面接で利用者の状況をすべて把握しなければならない。

正解は…1・3・4

1 問題 11 と同様、居宅介護支援の基準についても、都道府県に条例委任されているが、「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準」(平成 11 年 3 月 31 日厚生省令第 38 号)(以下、基準)に従うとされている。基準第 13 条 8 号より、家族の希望を勘案することとなっている。

2 利用者に面接して行わなければならない。利用者が入院しているなら、入院先の病院で面接を行う。

3 設問の通り

4 その通り。居宅サービスが提供される体制を勘案し、原案には、居宅サービスを提供するうえでの留意事項等を記載する(基準)。

5 初回の面接ですべて把握できない場合、複数回になっても良い。

問 16 介護サービス計画作成のための課題分析標準項目として正しいものはどれか。3つ選べ

- 1 二親等以内の扶養義務者の現住所
- 2 生活保護受給の有無
- 3 前年度の課税所得金額
- 4 認知症である老人の日常生活自立度
- 5 介護認定審査会の意見

正解は…2・4・5

1利用者家族についての基本情報の項目(NO.1)はあるが、二親等以内の扶養義務者の現住所などの細かい規定はない。

2利用者の被保険者情報(NO.3)に項目あり。

3利用者の現在の生活状況の項目(NO.2)はあるが、前年度の課税所得金額の項目はない。また、ケアプラン作成のために集める情報については、必要最小限にするなど、慎重に見極めて収集する必要がある。

4選択肢通りの項目あり(NO.6)

5認定情報(NO.8)に項目あり。

問 17 居宅サービス計画作成について適切なものはどれか。3つ選べ。

1 サービス提供事業者の選択は、専門的見地から介護支援専門員が行う。

2 利用者が支払うことができる利用者負担額に配慮する。

3 サービス担当者会議で専門的見地からの意見を求め調整を図る。

4 目標には、サービス提供事業者の到達目標を記載する。

5 計画に位置付けたサービス提供事業者の担当者に十分に説明する。

正解は…2・3・5

1サービスの選択は利用者自身が行う(基準第13条第5号)。

2利用料等の情報を適正に提供する(基準第13条第5号)。

3設問の通り(基準第13条第9号)。

4基準に「提供されるサービスの目標を記載する」とあるが、提供されるサービスの目標とは、利用者がサービスを受けつつ到達しようとする目標を指すものであり、問題文の記述のような、サービス提供事業者側の個別のサービス行為の目標を意味するものではないことに留意しなくてはならない。

5介護支援専門員は、担当者に対して居宅サービス計画を交付する際には、計画の趣旨および内容について十分に説明する(基準第13条第11号)。

問 18 指定居宅介護支援におけるサービス担当者会議について正しいものはどれか。2つ選べ

1 召集は、地域包括支援センターが行う。

2 生活保護の被保護者については、福祉事務所が召集しなければならない。

3 少なくとも3カ月に1回は、開催しなければならない。

4 利用者や家族の参加が望ましくない場合には、必ずしもその参加を求めない。

5 会議の記録は、2年間保存しなければならない。

正解は…4・5

1地域包括支援センターではなく、介護支援専門員が行う(基準第13条第9号)。

2そのような規定はない。

3サービス担当者会議は、居宅サービス計画の新規作成時、変更時のほか、更新認定や区分変更認定時にも原則として開催する。しかし、3カ月に1回などの規定はない。

4設問の通り。家庭内暴力が行われている場合などは家族の参加を求めるものではない。

5設問の通り。家庭内暴力が行われている場合などは家族の参加を求めるものではない。

問 19 指定居宅介護支援事業等の事業の人員及び運営に関する基準(平成 11 年厚生省令第 38 号)で定める基本方針に示されている内容として正しいものはどれか。3 つ選べ。

1 居宅における自立した日常生活への配慮

2 利用者自身によるサービスの選択

3 保険給付の重点的な実施

4 公正中立

5 高齢者虐待の通報

正解は…1・2・4

1 記述あり

2 記述あり

3 そのような規定はない。

4 記述あり

5 人権の尊重の記述はあるが、虐待の通報までの記述はない。

問 20 生活支援体制整備事業において生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の機能として規定されている内容について正しいものはどれか。3 つ選べ。

1 地域のニーズと資源の状況の見える化、問題提起

2 生活支援の担い手の養成やサービスの開発

3 要支援認定に係る認定調査の状況のチェック

4 地域支え合いの観点からのケアプランの点検

5 地縁組織等多様な主体への協力依頼等の働きかけ

正解は…1・2・5

1 生活支援コーディネーターのコーディネート機能の 1 つである資源開発にあたる。

2 生活支援コーディネーターのコーディネート機能の 1 つである資源開発にあたる。

3 そのような権限はない。

4 そのような権限はない。

5 生活支援コーディネーターのコーディネート機能の 1 つである資源開発にあたる。

問 21 指定居宅介護支援事業者に対し地域ケア会議から求めがあったときの協力について、指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準(平成 11 年厚生省令第 38 号)に規定されている事項として正しいものはどれか。2 つ選べ。

1 必要な支援体制に関する意見の開陳

2 地域密着型通所介護の開設

3 認知症カフェの企画・運営

4 介護支援専門員と生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)との兼務

5 支援対象被保険者への適切な支援の検討に必要な資料の提供

正解は…1・5

1 基準第 13 条第 1 項第 27 号に、「同条第二項の検討を行うための資料又は情報の提供、意見の開陳その他必要な協力の求めがあった場合には、これに協力するよう努めなければならない」とあり、「同条第二項」とは介護保険法第 115 の 48 第 2 項であり、そこで、「必要な支援体制に関する検討」とあるため、正解。

2 そのような規定はない。

3 問題文は地域ケア会議に関する規定であり、関係がない。

4 そのような規定はない。

5 介護保険法第 115 条の 48 第 2 項に「(支援対象被保険者)への適切な支援を図るために必要な検討」とあり、正解。

問 22 指定介護老人福祉施設について正しいものはどれか。2 つ選べ。

1 入所者の退所に際しては、居宅介護支援事業者に対する情報の提供に努めなければならない。

2 施設サービス計画は、介護支援専門員以外の者に作成させることができる。

3 サービス担当者会議の開催は、計画担当介護支援専門員が行う。

4 常時 2 人以上の常勤の介護職員を従事させなければならない。

5 1 週間に 1 回、入所者を入浴させなければならない。

正解は…1・3

1 指定介護老人福祉施設の人員・設備・運営基準は都道府県へ条例委任されているが、その基準となる厚生労働省令では、基準第 39 条第 7 号で、「指定介護老人福祉施設は、入所者の退所に際しては、居宅サービス計画の作成等の援助に資するため、居宅介護支援事業者に対する情報の提供に努めるほか、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない」とされており、正解。

2 基準第 39 号第 12 条第 1 項に、「指定介護老人福祉施設の管理者は、介護支援専門員に施設サービス計画の作成に関する業務を担当させるものとする」とあり、施設サービス計画は介護支援専門員のみが作成することができる。

3 設問の通り。

4 介護職員は、夜勤を含めて常時 1 人以上の常勤の職員をおくこととされている。

5 基準第 13 条第 2 項に「指定介護老人福祉施設は、一週間に二回以上、適切な方法により、入所者を入浴させ、又は清しきししなければならない」とされている。よって、1 週間に 1 回ではない。

問 23 要介護認定について正しいものはどれか。2 つ選べ。

1 要介護認定等基準時間には、「じよく瘡の処置」が含まれる。

2 要介護認定等基準時間には、「家族の介護負担」が含まれる。

3 主治医意見書の項目には、「短期記憶」の問題の有無が含まれる。

4 主治医意見書の項目には、「社会参加」の状況が含まれる。

5 主治医意見書の項目には、「対人交流」の状況が含まれる。

正解は…1・3

1 項目に含まれる。

2 家族の介護負担は項目にない。

- 3項目に含まれる。
- 4そのような項目はない。
- 5そのような項目はない。

問 24 介護認定審査会について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 審査対象者を担当する介護支援専門員が参加しなければならない。
- 2 地域包括支援センター職員が参加しなければならない。
- 3 原則として、保険者である市町村の職員は委員となることができない。
- 4 審査対象者の主治医の意見を聞くことはできない。
- 5 必要に応じて、審査対象者の家族の意見を聞くことができる。

正解は…3・5

- 1そのような規定はない。
- 2そのような規定はない。
- 3その通り。ただし、例外として、委員確保が困難な場合は、保健・医療・福祉の専門職であって認定調査等の事務に直接従事していない市町村職員を委員に委嘱することは可能である。
- 4審査判定にあたって、必要に応じて、審査対象者及びその家族、主治医、認定調査員その他の専門家の意見を聞くことができる。
- 5設問の通り。

問 25 飼い犬の世話ができなくなった一人暮らしの利用者から、保険給付として飼い犬の世話をしてもらえないかと訪問介護員に相談があった。その報告を受けた訪問介護事業所は、利用者にとって必要なサービスなので実施したいと介護支援専門員に相談した。介護支援専門員の対応として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 利用者の意思を尊重し、当面、飼い犬の世話をを行うことを認める。
- 2 飼い犬の世話を依頼できるボランティアを探す。
- 3 利用者に対し、訪問介護事業所を変更するよう指示する。
- 4 保険給付としては不適切である旨の説明をする。
- 5 地域ケア会議に提案し、必要な社会資源の開発・充足を促す。

正解は…2・4・5

- 1犬の散歩等ペットの世話は、訪問介護における不適正事例である。
- 2ペットの世話のようなボランティアはインフォーマルサービスとして重要である。また、介護支援専門員は常にインフォーマルサービスも含めた地域資源の探索・発掘・活用を意識しなければならない。
- 3訪問介護事業所を選ぶ権利があるのは利用者である。
- 4上記のように、訪問介護の保険給付としては、不適正事例である。
- 5ペットの世話をするボランティアのようなインフォーマルサービスも利用者が住み慣れた地域で暮らしていくために重要な役割を担う可能性がある。住み慣れた地域でその人らしく生活していく、という地域包括ケアシステムを考えた場合、ペットの世話のようなボランティア、インフォーマルサービスを地域で開発・充足することも必要かもしれない。よって、地域ケア会議へ提案してみるのも、一つの考えである。

保健医療サービス分野（問題 26～45）

問 26 検査について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 低栄養指標には、BMI (Body Mass Index) が 18.5 未満、血清アルブミン値が 3.5g/dL 以下などがある。
- 2 ヘモグロビン A1c の値は、過去 1 ～ 2 カ月の血糖レベルを反映している。
- 3 大動脈疾患や進行した動脈硬化の場合は、左右の上肢で血圧に差がみられることがある。
- 4 狭心症は、症状がなくても心電図により必ず診断できる。
- 5 赤血球数や血色素の基準値は、性別で異なる。

正解は…1・2・3

問 27 高齢者に多い疾病について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 関節リウマチでは、朝の起床時に指の関節がこわばり、屈曲しにくくなる。
- 2 脊柱管狭窄症では、腰痛、下肢痛、しびれはみられない。
- 3 大腿骨頸部骨折の受傷原因として最も多いのは、転倒である。
- 4 加齢黄斑変性症は、高齢者の重篤な視力障害の原因の一つである。
- 5 ノルウェー疥癬(角化型疥癬)は、ダニの数が少ないので、感染力が弱い。

正解は…1・3・4

問 28 循環器に関する次の記述について正しいのはどれか。3つ選べ。

- 1 心筋梗塞、弁膜症による心不全では、呼吸困難などの呼吸器症状は出現しない。
- 2 心房細動は、脳梗塞の原因の一つである。
- 3 心筋梗塞には、発症後短時間であれば、閉塞した冠動脈の再疎通療法が適応となる場合がある。
- 4 不整脈は、心臓自体の異常の他、ストレスや喫煙、睡眠不足、飲酒などで起こることもある。
- 5 起立性低血圧が認められた場合には、心臓の負荷を減らすため、血管拡張薬が処方される。

正解は…2・3・4

- 1 心筋梗塞、弁膜症による心不全の症状として、呼吸困難がある。
- 5 起立性低血圧に血管拡張薬は処方されない。逆に、起立性低血圧の原因のなかで血管拡張薬に起因するものが最も多い。

問 29 呼吸器疾患について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 急性上気道炎では、ウイルス感染が疑われる場合であっても、肺炎予防のために抗菌薬を使用する。
- 2 誤嚥性肺炎は、口腔咽頭分泌物などを繰り返し誤嚥することにより発症する。
- 3 慢性閉塞性肺疾患(COPD)では、気管支拡張薬や吸入ステロイド薬が使用される。
- 4 慢性閉塞性肺疾患(COPD)は、介護保険法の特定疾病に指定されている。

5 慢性閉塞性肺疾患(COPD)では、発症すると症状は改善しないため、禁煙する必要はない。

正解は…2・3・4

1 抗菌薬が効果を発揮するのは細菌による感染症のみの場合であり、ウイルスといった他の病原微生物による感染症では効果を発揮しない。

5 慢性閉塞性肺疾患(COPD)は喫煙を続けると呼吸機能の悪化が加速してしまうので、禁煙が必要である。

問 30 神経難病について適切なものはどれか。3つ選べ。

1 筋萎縮性側索硬化症(ALS)では、眼球運動や肛門括約筋、知覚神経は末期まで保たれる。

2 筋萎縮性側索硬化症(ALS)でみられる筋力低下や筋萎縮には、筋力トレーニングが効果的である。

3 パーキンソン病では、精神症状、自律神経症状は出現しない。

4 パーキンソン病の治療は、薬物療法が基本である。

5 進行性核上性麻痺では、思考の遅延や無感情などの認知機能低下を早期から認めやすい。

正解は…1・4・5

問 31 認知症について適切なものはどれか。3つ選べ

1 BPSD(認知症の行動・心理症状)は、一般に認知症が進行するほど重症化する。

2 血管性認知症では、適切な治療やリハビリテーションにより、認知機能が改善した例もある。

3 レビー小体型認知症は、幻視が特徴的で、払いのけたり、逃げるような動作を伴う。

4 アルツハイマー型認知症の治療薬は、易怒性などの興奮性の BPSD(認知症の行動・心理症状)を悪化させる可能性がある。

5 慢性硬膜下血腫による認知機能障害は、慢性化しているため、血種を除去しても回復が期待できない。

正解は…2・3・4

1 BPSD(認知症の行動・心理症状)は、確かに認知症の進行の影響も受けるが、それ以上に原因疾患(脳の障害部位)や環境因子を色濃く反映するので、認知症が進行するほど重症化するとは一概に言えない。

5 慢性硬膜下血腫は手術で血腫を取り除けば、数カ月以内に元の認知機能レベルに戻る。

問 32 次の記述について適切なものはどれか。3つ選べ。

1 老年期うつ病は、認知症と明確に区別され、認知症に移行することはない。

2 せん妄は、興奮を伴うことが多いが、活動性が低下するものもある。

3 せん妄の発症の誘因として、睡眠障害、薬剤、環境の変化などが挙げられる。

4 せん妄の治療は、誘因にかかわらず薬物治療を最優先とする。

5 統合失調症は、軽症化したとしても、その後症状が再発することがある

正解は…2・3・5

1 老年期うつ病の一部は認知症に移行する(1年後に3%、2年後に12%、3年後に50%以上)。

4 せん妄にはそれを引き起こす原因・誘引があり、原因の1位が薬剤である(H2ブロッカーといわれるタイプの胃薬[ガスターなど]など)。その場合、薬物治療とは逆に原因薬剤の投与を中止することでせん妄は消失する。

問 33 感染予防について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1 標準予防策(スタンダード・プリコーション)の基本は、人の体液や排泄物の全て感染症があるものとして取り扱うことである。

2 ノロウイルス感染者の嘔吐物処理に際しては、汚染した場所をアルコール綿で拭き取ればよい。

3 水痘、麻疹、風疹及びB型肝炎は、ワクチンで予防可能な感染症である。

4 咳エチケットは、インフルエンザと診断されたときから心がければよい。

5 高齢者を対象とする肺炎球菌ワクチンは、定期接種となっている。

正解は…1・3・5

問 34 褥瘡について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1 エアーマット等の除圧効果のある予防用具を用いた場合には、体位変換を行う必要はない。

2 褥瘡の発生を促す全身性因子には、低栄養、知覚麻痺、意識障害、失禁などがある。

3 褥瘡がある場合には、症状が悪化するため、入浴は避ける。

4 褥瘡は、一般に感染を伴うことが多く、敗血症の原因となることもある。

5 再発や新たな部位への発生を予測するためには、褥瘡のリスクアセスメントを行うことが有効である。

正解は…2・4・5

1 褥瘡に対してはエアーマット等の予防用具を用いた場合でも、定期的な体位変換(例えば2時間ごと)が必要である。

3 入浴は原則的に可能である。入浴することで血行が良くなり、皮膚も清潔になる。ただし、浴槽に入る場合は、褥瘡の状態によってドレッシング材が必要になるなど、医療職との連携が欠かせない。

問 35 次の記述について適切なものはどれか。3つ選べ。

1 在宅自己注射は、患者に代わって家族が行うことはできない。

2 高齢者の肺炎では、食欲低下、意識障害、不穏などの症状を示すことがある。

3 脳梗塞の予防には、血圧管理のほか、耐糖能低下、脂質異常などに留意する必要がある。

4 インフルエンザの予防接種の対象者には、寝たきりの高齢者は含まれない。

5 敗血症の主な症状は、高熱、悪寒、ショック状態などである。

正解は…2・3・5

1 在宅自己注射は家族も行える。

4寝たきりの高齢者はインフルエンザにかかると、二次的に肺炎になり、重篤化して入院する傾向が高い。それを防止するため、事前にインフルエンザワクチンを接種しておくことが重要であり、寝たきり高齢者はインフルエンザの予防接種の対象に含まれる。

問 36 在宅医療管理について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 ストーマを造設しても、入浴は可能である。
 - 2 疼痛管理などに自動注入ポンプを用いる場合には、トラブル発生時の対応方法をあらかじめ関係者間で共有しておく。
 - 3 在宅中心静脈栄養法を実施しているときは、経口摂取を行ってはならない。
 - 4 血液透析を行っている利用者では、シャント側の腕での血圧測定を避ける。
 - 5 胃ろうを取り扱うときは、損傷防止のためカテーテルを回転させないようにする。
- 正解は…1・2・4

問 37 在宅医療管理について、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 酸素ポンプの使用になれば、医師の指示がなくても、酸素吸入量は自由に設定してよい。
 - 2 酸素消費量が多くなるため、入浴は行わない。
 - 3 電磁調理器の使用時には、酸素吸入は行わない。
 - 4 鼻腔カニューレの使用中でも、食事や会話が可能である。
 - 5 呼吸同調型酸素供給装置を使用することで、酸素ポンプの消費を減らすことができる。
- 正解は…4・5

- 1 医師の指示を無視し、自由に酸素流量を設定することは呼吸中枢を抑制して意識障害を引き起こす(CO₂ナルコーシス)危険がある。
- 2 鼻カニューレ等で酸素を吸いながら入浴できる。入浴時の髪や身体を洗う動作も運動と同じで、血中酸素が低下するので、酸素を吸いながら行う。
- 3 在宅酸素療法では火災の例が多く、ガスコンロなど火気から2m以内に機器を近づけてはいけない。しかし、電磁調理器は火災の心配がなく、安全である。

問 38 高齢者のリハビリテーションについて、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 安静臥床が続くと心肺機能などが低下するため、早期離床を図る。
 - 2 左半側空間失認では、右半分に注意を向けるようなリハビリテーションの工夫をする。
 - 3 リハビリテーションでは、低血糖発作の出現、痛みの増悪、転倒リスクの増大などに対する注意が必要である。
 - 4 福祉用具の給付は、障害者総合支援法が介護保険法に優先する。
 - 5 回復期リハビリテーションでは、機能回復、ADLの向上及び早期の社会復帰を目指す。
- 正解は…1・3・5

問 39 期入所療養介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 検査、投薬等は、利用者の病状に照らして妥当適切に行う。
 - 2 送迎加算は、算定できない。
 - 3 介護老人保健施設の短期入所療養介護では、看護職員又は介護職員の員数の合計は、常勤換算方法で利用者の数に対し 6:1 以上である。
 - 4 短期入所療養介護をおおむね 4 日以上利用する場合は、居宅サービス計画に沿って短期入所療養介護計画を策定する。
 - 5 緊急短期入所受入加算は、利用開始日から起算して 7 日を限度として算定できる。
- 正解は…1・4・5

問 40 介護老人保健施設について正しいものはどれか。3 つ選べ。

- 1 施設内で入所者に対して行った緊急な医療処置については、医療保険から給付される。
 - 2 看取りなどを行う際のターミナルケア加算は、算定できない。
 - 3 入所者の居宅における外泊時には、介護保健施設サービス費は算定できないが、外泊時費用を月に 6 日まで算定できる。
 - 4 医師の指示に基づき必要と認められた場合は、経口移行加算は 180 日を超えても算定できる。
 - 5 一定の基準を満たす施設において、若年性認知症入所者に対して介護保健施設サービスを行った場合には、受入加算を算定できる。
- 正解は…3・4・5

- 1 施設内で入所者に対して行った緊急な医療処置については、緊急時施設療養費として、介護保険から給付される。
- 2 介護老人保健施設の医師、看護師、介護職員等が協働して、随時本人又はその家族に対して十分な説明をして同意を得ながら、看取りを行った場合、ターミナルケア加算を算定できる。

問 41 高齢者の疾患について、より適切なものはどれか。3 つ選べ。

- 1 症状は、しばしば非定型的である。
 - 2 複数の疾患を有することが多いため、積極的に多くの薬剤を併用する。
 - 3 環境の変化により、病状が変動することはない。
 - 4 老年症候群には、認知症、うつなど精神疾患・精神症状も含まれる。
 - 5 高齢者の QOL や予後は、療養環境、家庭や地域社会の対応などの社会的要因によって影響される。
- 正解は…1・4・5

問 42 高齢者のがんと、ターミナルケアについて、より適切なものはどれか。2 つ選べ。

- 1 若年者と比較して、高齢者ではがんによる痛みの訴えが多くなる。
- 2 BPSD (認知症の行動・心理症状) には、がん性疼痛が原因のこともある。
- 3 小規模多機能型居宅介護では、ターミナルケアは提供できない。

4 介護老人保健施設入所者に対するがんの治療は、医療保険の適用について制限を受けない。

5 死後のケアであるエンゼルケアは、遺族のグリーフケアとしても意味がある。

正解は…2・5

1 国立がん研究センターの調査では、がん患者の外来患者では、痛みがある場合、若年者の方が正確に痛みを訴え、痛みを取り除く治療を受けている割合が高かった。それに対し、高齢者は痛みがあるにも関わらず、治療を受けていないことがわかっている(つまり、痛みの訴えが少ない)。海外の研究でも共通して指摘されているが、これは高齢者が痛みを我慢する傾向があるため、とされている。

3 地域包括ケアシステムにおいて、小規模多機能型居宅介護はターミナルケアを提供する重要な拠点と位置付けられているし、ターミナルケアを実践する各小規模多機能型居宅介護事業所をバックアップするため、一定の要件を満たせば看取り連携体制加算を算定できる。

4 介護老人保健施設で行える医療行為には制限があり、投薬等にも制限がある。例えば抗がん剤は介護老人保健施設で投薬はできるが、抗がん剤には分類されないがん骨転移に対する製剤などは介護老人保健施設では医療保険の適用にはならず、一般的には使用できない。そういう意味では、介護老人保健施設入所者に対するがんの治療は医療保険の適用について制限を受ける。

問 43 服薬管理について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1 高齢者の服薬管理能力の把握には、ADL や生活環境の評価は必要ない。

2 高齢者が服用中の薬の副作用の不安を訴えた場合は、その意思を尊重し、すべての服薬の中止を勧める。

3 認知機能低下は、用法や薬効に対する理解不足を生じさせ、適切な服薬管理を困難にする。

4 「お薬手帳」により、処方情報を共有する。

5 居宅療養管理指導では、薬剤師は、医師や歯科医師の指示を受け、利用者を訪問して薬学的管理指導を行う。

正解は…3・4・5

1 高齢者の服薬管理能力の把握には、ADL や生活環境の評価が欠かせない。

2 高齢者は副作用が出やすい特徴があるが、すべての服薬の中止は最悪の場合、生命に関わる。ここでは、副作用の何についての不安か、また副作用があることで日常生活にどの程度悪影響が出ているのかをよく傾聴し、医療職に代弁し、医療職と連携して対応すべきである。

問 44 訪問看護について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 介護保険の訪問看護費は、看護小規模多機能型居宅介護と併用して算定できる。

2 看護師は、臨時応急の手当を行うことができる。

3 訪問看護事業所の開設者は、医療法人及び社会福祉法人に限られる。

4 急性増悪時に主治医が交付する特別指示書の有効期間は、14 日間である。

5 看護体制強化加算は、緊急時訪問看護加算、特別管理加算、ターミナルケア加算の各々について一定の要件を満たした場合に認められる。

正解は…2・4・5

1併用できない。

3訪問看護事業所を開設するための要件は法人格を有すること(病院又は診療所により行われるものを除く)である。したがって、医療法人及び社会福祉法人以外にも、営利法人や NPO 法人も開設できる。

問 45 次の記述について適切なものはどれか。3つ選べ。

1 介護予防訪問看護は、介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防・生活支援サービス事業に含まれる。

2 居宅療養管理指導は、管理栄養士や歯科衛生士も行うことができる。

330 日以上継続して短期入所療養介護を利用することについてやむを得ない理由がある場合には、30 日を超えて短期入所療養介護費を算定できる。

4 看護小規模多機能型居宅介護の運営推進会議は、利用者の家族や地域住民の代表者も構成員となる。

5 介護予防訪問リハビリテーションを介護予防サービスに位置付ける場合には、主治医の指示があることを確認する。

正解は…2・4・5

1含まれない。

3短期入所療養介護は連続して 30 日を超えて利用してはいけない。したがって、短期入所療養介護費の算定もできない。

福祉サービス分野 (問題 46～60)

問 46 インテーク面接について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1 相談援助者は、過度の同情、感情移入、批判などを注意深く回避する。

2 情報収集のため、アセスメント項目の順番に従って、すべて質問する。

3 利用できるサービスについて必要な情報を伝え、クライアントが選択しやすいよう工夫する。

4 インテーク面接の終わりには、問題の解決に向けて一定の積極的な見通しを相互確認することが重要である。

5 インテーク面接では、得られる情報は少ないため、記録の必要はない。

正解は…1・3・4

問 47 ソーシャルワークに関する記述のうち、より適切なものはどれか。2つ選べ。

1 家族からサービスの利用を取り止めたいとの連絡があったときは、すぐに中止の手続きをする。

2 認知症のクライアントは自分で判断することが困難であるため、専ら家族の判断を仰ぐ。

3 同居家族がいるクライアントからの訪問介護サービスの利用希望に対しては、まず家族による支援を受けるよう指導する。

4 家族との関係が悪化しているクライアントに対しては、家族関係の調整を継続的に行う。

5 家族の過重な介護負担を軽減するために、必要な介護サービスを有効に活用する。

正解は…4・5

1 もちろん、家族の意向のみですぐにサービス中止の手続きをするのは適切ではない。ソーシャルワークに関して、問題文のような困難事例に遭遇した場合、ソーシャルワーカーがすべきなのは分析である。支援困難事例の発生要因から整理しなくてはいけない。家族からサービスの取り止めの連絡がきたら、その原因は何か分析し（例えば、家族が介護保険の1割負担を重く感じているかもしれない）、その分析のうえにアプローチすることが求められる。

2 ソーシャルワーカーは原則として、本人主体の援助過程を展開しなければならない。初めから認知症だからといって、判断することが困難なため、本人の判断をないがしろにすることは、人間の尊厳の根幹を揺るがすことである。次に本当に判断能力が低下している場合も、本人が自分を取り巻く人たち（家族など）と相互作用関係を保ちながら判断できるよう促すことがソーシャルワーカーに求められる。

3 問題文の状況が明らかではないが、例えば、もし、クライアントの同居家族が障害者であった場合、その障害のある同居家族への配慮やサポートなしに、母親の介護を求めることはソーシャルワーカーとして不適切な対応になるであろう。個別的に対応する必要がある。

問 48 メゾ・ソーシャルワーク(集団援助)として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1 通所介護で計画的に実施する誕生会でのゲーム等の活動

2 民生委員による地域の認知症高齢者の見守り活動

3 一人暮らし高齢者を集めて社会福祉協議会が実施する介護予防のためのレクリエーション活動

4 認知症高齢者を介護する家族の集まりにおいて行う介護方法等に関するグループ活動

5 地域包括支援センターの主任介護支援専門員による家族介護者への相談面接

正解は…1・3・4

問 49 マクロ・ソーシャルワーク(地域援助)として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1 震災被災者に対するボランティアを組織化し、サービス提供の仕組みを構築する。

2 地域における多様な住民の課題に応えるため、医療、保健、福祉等の専門職だけで問題解決を図る。

3 地域で生活に困っている外国人に対して、自治体職員が個別に訪問し、相談面接を行う。

4 小学校において、地域で生活している高齢者の方々から講話をしてもらうなどの世代間交流の機会を設ける。

5 地域の聴覚言語障害者に対して適切に情報提供が行われるよう、要約筆記者、手話通訳者の配置などを自治体に働きかける。

正解は…1・4・5

問 50 介護保険における短期入所生活介護について正しいものはどれか。2 つ選べ。

- 1 利用者 20 人未満の併設事業所の場合は、生活相談員は非常勤でもよい。
- 2 機能訓練指導員は、当該事業所の他の職務と兼務することができる。
- 3 利用者から理美容代の支払いを受けることはできない。
- 4 認知症行動・心理症状緊急対応加算の算定と合わせて、若年性認知症利用者受入加算を算定することができる。
- 5 連続 14 日を超えてサービスを受けている利用者については、短期入所生活介護費が減算される。

正解は…1・2

問 51 介護保険における住宅改修について正しいものはどれか。2 つ選べ。

- 1 取付工事が不要なく据え置いて使用する手すりは、住宅改修費の支給対象にはならない。
- 2 居宅介護住宅改修費は、介護支援専門員が必要と認める場合に支給される。
- 3 ベッドサイドで排泄するためのポータブルトイレの設置は、住宅改修費の支給対象となる。
- 4 引き戸等への取り替えにあわせて自動ドアを設置する場合は、自動ドアの動力部分の設置は、住宅改修費の支給対象にはならない。
- 5 同一住宅に複数の要介護者が居住する場合は、同時期にそれぞれが住宅改修費の支給を申請することはできない。

正解は…1・4

問 52 介護保険における通所介護について正しいものはどれか。2 つ選べ。

- 1 生活相談員は、専ら当該事業所の通所介護の提供に当たる者でなくてもよい。
- 2 看護職員は、配置されることが望ましい。
- 3 機能訓練指導員に関する要件は、特に定められていない。
- 4 介護職員に関する資格要件は、特に定められていない。
- 5 管理者に関する資格要件は、特に定められていない。

正解は…4・5

- 1 生活相談員は事業所ごとにサービス提供時間に応じて専従で 1 以上。
- 2 看護職員は専従で 1 以上。
- 3 機能訓練指導員は理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師のいずれかを 1 以上という要件がある。

問 53 介護保険における訪問介護について正しいものはどれか。3 つ選べ。

- 1 利用者と一緒に手助けをしながら行う調理は、生活援助として算定する。
- 2 ゴミ出しは、生活援助として算定する。
- 3 利用者不在のベッドでのシーツ交換は、生活援助として算定する。
- 4 自立生活支援のための見守りは、生活援助として算定する。
- 5 服薬介助は、身体介護として算定する。

正解は…2・3・5

1 利用者の日常生活動作能力(ADL)や意欲の向上のために、利用者とともに行う自立支援のためのサービスは身体介護として算定する。

3 その通り。『訪問介護におけるサービス行為ごとの区分等について』(平成12年3月17日厚生労働省老健局老人福祉計画課長通知)に、利用者不在のベッドでのシーツ交換は生活援助として算定する旨示されている。

4 自立生活支援のための見守りの援助は身体介護として算定する。

問 54 介護保険における訪問入浴介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 訪問入浴介護の目的には、心身の機能の維持が含まれる。

2 サービス提供の責任者は、入浴介護に関する知識や技術を有する者でなくてもよい。

3 緊急時の対応のため、協力医療機関は、事業の通常の実施地域内にあることが望ましい。

4 皮膚に直に接するタオル等は、利用者一人ごとに取り替えるなど、安全清潔なものを使用する。

5 事業所の専用の事務室には、利用申込の受付や相談に対応するためのスペースは必要としない。

正解は…1・3・4

問 55 介護保険における認知症対応型通所介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 職員、利用者及びサービスを提供する空間を明確に区別すれば、一般の通所介護と同じ事業所で同一の時間帯にサービスを行うことができる。

2 認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者も対象となる。

3 39時間のサービス利用の後に連続して延長サービスを行った場合は、5時間を限度として加算を算定できる。

4 送迎時に実施した居宅内での介助等に要した時間は、サービス提供時間に含まれない。

5 屋外でのサービスを提供する場合は、認知症対応型通所介護計画に位置付けられている必要がある。

正解は…1・3・5

問 56 介護保険における地域密着型通所介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 利用者一人一人の人格を尊重し、利用者がそれぞれの役割を持って日常生活を送ることができるように配慮する。

2 看護職員は、提供時間帯を通じて専従する必要がある。

3 生活相談員が地域の自治会やボランティア団体等との話し合いに出席した時間は勤務延時間数に含まれない。

4 運営推進会議には、事業所による利用者の「抱え込み」を防止する役割もある。

5 事業実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎の費用については、利用者から支払いを受けることができる。

正解は…1・4・5

問 57 介護老人福祉施設について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 居宅での日常生活が可能と認められる入所者に対し、円滑な退所のための援助を行わなければならない。

2 医務室は、医療法に規定する診療所でなければならない。

3 あらかじめ協力歯科医療機関を定めなければならない。

4 利用者の負担であれば、当該施設従業者以外の者による介護を受けさせることができる。

5 虐待等のやむを得ない事情がある者については、定員を超えて入所させることができる。

正解は…1・2・5

問 58 成年後見制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 法定後見制度は、判断能力の程度に応じて、後見、保佐及び補助の3類型に分かれている。

2 成年被後見人が行った法律行為は、いかなる場合でも取り消すことができない。

3 保佐人には、年金、障害手当金その他の社会保障給付を受領する代理権を与えることができる。

4 公正証書以外の方式で契約をしても、任意後見契約として有効である。

5 社会福祉協議会等の法人も、成年後見人に選任されることができる。

正解は…1・3・5

問 59 障害者総合支援法及び介護保険法について正しいものはどれか。2つ選べ。

1 障害福祉サービスの利用を希望する障害者は、都道府県に対して支給申請を行う。

240歳以上65歳未満の医療保険に加入している障害者は、原則として、介護保険の被保険者となる。

3 介護保険サービスは、一律に障害福祉サービスに優先して提供される。

4 成年後見制度利用支援事業は、介護保険では任意事業であるが、障害者総合支援法では必須事業とされている。

5 介護支援専門員は、介護保険の被保険者であって居宅サービスを利用する障害者に対しては、居宅サービス計画を作成する必要はない。

正解は…2・4

1 障害福祉サービスの利用を希望する障害者は、市町村に対して支給申請を行う。

3 障害者が介護保険サービスと障害福祉サービスにおける同様のサービスを希望した場合、基本的には介護保険サービスが優先するが、障害者の心身の状況やサービスを必要とする理由は多様であり、どちらのサービスが適しているか、市町村が障

害者本人より利用意向を聴き取り、適切に判断することとなっている。したがって、介護保険サービスが一律優先ではない。

5障害者であっても、介護保険の被保険者であって居宅サービスを利用する場合、介護支援専門員が居宅サービス計画を作成する。したがって、居宅サービス計画を作成する必要はない、というのは誤りである。

問 60 高齢者虐待の防止について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 本人の希望する金銭の使用を理由なく制限することは、経済的虐待である。
- 2 介護支援専門員には、高齢者虐待の防止において、早期発見の役割は期待されていない。
- 3 高齢者の外部との接触を意図的、継続的に遮断する行為は、身体的虐待である。
- 4 高齢者の意欲や自立心を低下させる行為は、心理的虐待である。
- 5「緊急やむを得ない場合」として身体拘束が認められるのは、「切迫性」、「非代替性」、「一時性」のいずれかを満たす場合である。

正解は…1・3・4

シルバー産業新聞

(c) Copyright Silver Industry News Co.,Ltd. All rights reserved.

株式会社シルバー産業新聞社

【本社】TEL 06-6766-7811 FAX 06-6766-7812 【東京オフィス】TEL 03-5888-5791
FAX 03-5888-5792

のいずれかを満たす場合である。